ニ　当機構が発注した以下の業務の受注者及びその者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号）第８条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに以下の業務の委託先事業者
業務名　令和４年度情報化統括責任者（ＣＩＯ）補佐官等業務
受注者　PwCコンサルティング合同会社
⑵　次の要件をすべて満たしている者であること。
イ　令和５・６年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。
ロ　当該業務に関し、次の要件を全て満たすこと。
①　過去５年間において、情報処理に係るプロジェクトマネジメント支援※１における完了実績を１件以上有すること。
※１　情報処理に係るプロジェクトマネジメント支援
職員等数が3,000名以上又は年間の売上高が6,000億円以上の公的機関又は金融、社会インフラ若しくはサービス業を営む民間企業における基幹系システムの移行に係る以下の内容を全て満たす業務を言う。
・企画支援
・工程管理、品質、事業者等管理
②　本業務の履行に関し、次の要件を全て満たす総括責任者を配置すること。
ａ　情報処理に係るプロジェクトマネジメント支援における管理経験※を５年以上有すること。なお、本条件の情報処理に係るプロジェクトマネジメント支援の内容としては、基幹系システムの移行であること。
※管理経験　当該業務におけるプロジェクトマネージャ又はプロジェクトリーダの経験を言う。
ｂ　情報処理に係る特定のプログラムマネジメント支援※において、３年以上継続した管理経験を有すること。
※情報処理に係る特定のプログラムマネジメント支援
職員等数が3,000名以上又は年間の売上高が6,000億円以上の公的機関又は金融、社会インフラ若しくはサービス業を営む民間企業における基幹系システムの移行に係る以下の内容を全て満たす業務を言う。なお、システムの移行とは、既存のシステムやデータの一部または全てを別の新たな環境へ移行する作業を指す。
・中長期目標、事業戦略等達成支援
・プロジェクト間調整支援
③　本業務の履行に関し、次の要件を全て満たす実施責任者を配置すること。
ａ　情報処理に係るプロジェクトマネジメント支援における管理経験を３年以上有すること。なお、本条件の情報処理に係るプロジェクトマネジメント支援の内容としては、基幹系システムの移行であること。
ｂ　情報処理に係る特定のプログラムマネジメント支援において、２年以上継続した管理経験を有すること。
④　本業務の履行に関し、次の要件を全て満たす部門責任者を配置すること。
ａ　情報処理に係るプロジェクトマネジメント支援における経験を１年以上有すること。なお、本条件の情報処理に係るプロジェクトマネジメント支援の内容としては、基幹系システムの移行であること。
ｂ　情報処理に係る特定のプログラムマネジメント支援において、１年以上継続した経験を有すること。
ハ　当該業務に関し、仕様書に記述する要求要件をすべて満たしていること。
ニ　ISO/IEC27001：2013、ISO/IEC27001：2022若しくはJIS Q 27001：2014に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を受けていること、又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていること。
ホ　日本国内において機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。
３　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所及び契約条項を示す場所　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　横浜アイランドタワー（５階受付）　独立行政法人都市再生機構本社　総務部会計課　電話045―650―0189
※来所の際は、事前に電話にて連絡すること。
⑵　入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先
本公告の日から下記⑷の受領期限までの間において、下記の交付場所にて交付する。
〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　横浜アイランドタワー（５階受付）　独立行政法人都市再生機構本社　総務部情報　システム推進課　上原　英雄　電話：045―650―0750
メール：hi-uehara@ur-net.go.jp
※来所の際は、事前に電話にて連絡すること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年５月24日10時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室
⑷　申請書等の受領期限　令和６年５月31日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）
⑸　入札書等の受領期限　令和６年７月５日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和６年７月31日11時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格を有することを証明する書類を競争参加資格確認申請書の受領期限までに提出し、申請書及び性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）に関する書類（以下、「総合評価のための書類」という。）と封印した入札書を入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、入札者は開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した総合評価のための書類は当機構において技術審査するものとし、採用し得うると判断した入札書のみを落札の対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規程第４号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とした項目の最低限の要求要件を全て満たしている入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGAHAMA Toshio, Director, General Affairs Department, Incorporated Administrative Agency／Urban Renaissance Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Urban Renaissance Agency system operation and work support, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 August, 2024 through 31 March, 2026
⑸　Fulfillment place : under direction
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice
②　not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office, Urban Renaissance Agency
③　not be a company where organized crime groups or their members substantially influence its management or a company in a similar situation
④　have been qualified for the purpose of "Rendering of service" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment in the East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2023 and 2024